

2010年2月期 第1四半期決算短信(非連結)



2009年6月29日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社
 コード番号 8287
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2009年7月3日

上場取引所 大阪市場第2部
 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 (氏名)藤本 昭
 (氏名)井戸 智文 TEL(079)288-6966
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第1四半期の業績(2009年2月21日～2009年5月20日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期第1四半期	52,978	6.5	958	△ 39.2	1,117	△ 34.3	625	△ 35.3
2009年2月期第1四半期	49,743	9.3	1,575	23.6	1,700	22.4	967	25.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年2月期第1四半期	23	93	23	90
2009年2月期第1四半期	37	00	—	—

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期第1四半期	70,322	31,506	44.7	1,203 17
2009年2月期	69,106	31,131	45.0	1,189 57

(参考)自己資本 2010年2月期第1四半期 31,460百万円 2009年2月期 31,105百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2009年2月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
2010年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2010年2月期(予想)	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2010年2月期の業績予想(2009年2月21日～2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	110,500	5.2	3,900	2.6	4,000	0.9	2,050	0.5	78	40
通 期	230,000	6.3	8,500	1.4	8,650	0.2	4,300	0.3	164	45

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010年2月期第1四半期 26,192,409株 2009年2月期 26,192,409株

②期末自己株式数 2010年2月期第1四半期 44,584株 2009年2月期 43,590株

③期中平均株式数(四半期累計期間) 2010年2月期第1四半期 26,148,131株 2009年2月期第1四半期 26,150,839株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経営環境は、引き続き金融不安に端を発する景気後退により、实体经济への影響がさらに顕在化してまいりました。さらに家計所得の減少や、雇用不安等も相まって、依然として個人消費に改善の兆しは見られず、かつ長期化の様相を呈しております。

また、当社の事業基盤である兵庫県及び中四国エリアにあっても、主力産業である輸出型製造産業の低迷による、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化が続く等、消費マインドは低調に推移しております。

一方、小売業におきましても、お客さまの生活防衛意識が高まるにつれて、不要不急のものを買い控える、より低価格の商品を慎重に選別する、といった節約志向が一段と強まっております。加えまして異業種からの参入も含め、競争環境はさらに激化しており、非常に厳しい環境が続いているといえます。

このような状況の中で、当社では他社との差別化のための大いなる好機と位置付けて、さらなる成長を図るため、①意識改革による現場力の向上、②働き方改革によるローコスト運営、③次世代に向けた新業態の構築、④組織改革と社会的責任の醸成等を柱として取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間の新規出店では、平成21年3月に広島県呉市にて、隣接地からのスクラップ&ビルドにより、マックスバリュ広島東店を出店いたしました。また、既存店舗では4店舗（町田店・太子南店・相生南店・室積店）の改装活性化を実施いたしました。

営業面では、景気後退に伴う消費マインド低迷への対策といたしまして、従前からの主力セールスの強化に加えまして、イオングループの電子マネー「WAON（ワオン）」のポイントキャンペーンが好調に推移いたしました。商品面では、高まりを見せつつある価格志向商品への対応強化に努め、特にイオン共通のプライベート・ブランド「トップバリュ」では、「ベストプライスパイ トップバリュ」等の新たなラインアップも加わり、売上構成比は前年同四半期の8.6%から当四半期では8.7%と向上いたしました。

これらの取り組み効果もあって、ご来店客数では既存店ベースで対前年同四半期比100.1%と前年をクリアすることができましたが、景気低迷に伴う価格志向の高まり等もあって、客単価が伸び悩んだことにより、売上高は既存店ベースで対前年同四半期比98.1%となりました。尚、営業総利益率では対前年同四半期と同率の26.4%となりました。

その結果、営業収益は529億78百万円（対前年同四半期比106.5%）と増加いたしました。営業総利益の伸び率（対前年同四半期比106.3%）に比べて、販売費及び一般管理費の伸び率が対前年同四半期比112.6%と上回ったことにより、営業利益9億58百万円（対前年同四半期比60.8%）、経常利益11億17百万円（対前年同四半期比65.7%）、四半期純利益6億25百万円（対前年同四半期比64.7%）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて12億15百万円増加し、703億22百万円となりました。主な要因は現金及び預金が5億95百万円、投資有価証券が時価評価に伴い10億82百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて8億39百万円増加し、388億15百万円となりました。主な要因は未払法人税等が19億39百万円、設備関係支払手形が22億40百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて3億75百万円増加し、315億6百万円となりました。主な要因は株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金が6億45百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べて5億95百万円増加し、24億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間に営業活動の結果獲得した資金は14億84百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が11億2百万円、減価償却費10億4百万円の計上と仕入債務の増加7億25百万円等があった一方、法人税等の支払額19億57百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間に投資活動の結果使用した資金は37億17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億94百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間に財務活動の結果使用した資金は28億28百万円となりました。主な要因は、配当金の支払8億64百万円等があった一方、短期借入れによる収入37億円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、引き続き個人消費の低迷等、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社ではさらなる成長を目指して諸施策に取り組んでまいります。

尚、平成22年2月期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、本資料の公表時点において、平成21年4月6日の決算短信で公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による当第1四半期会計期間に及ぼす影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410	1,815
売掛金	487	415
商品	5,671	5,894
貯蔵品	38	39
その他	5,904	6,119
流動資産合計	14,512	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,923	24,659
土地	7,858	7,858
その他(純額)	8,338	8,333
有形固定資産合計	41,120	40,851
無形固定資産	124	121
投資その他の資産	14,564	13,849
固定資産合計	55,809	54,822
資産合計	70,322	69,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,735	17,010
短期借入金	3,800	100
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	207	2,146
賞与引当金	874	583
役員賞与引当金	—	113
役員業績報酬引当金	11	—
店舗閉鎖損失引当金	38	61
設備関係支払手形	4,773	7,014
その他	5,496	5,099
流動負債合計	32,962	32,153
固定負債		
長期借入金	80	86
退職給付引当金	943	902
店舗閉鎖損失引当金	71	71
その他	4,757	4,762
固定負債合計	5,853	5,822
負債合計	38,815	37,975

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	23,270	23,560
自己株式	△54	△52
株主資本合計	29,525	29,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,935	1,289
新株予約権	46	25
純資産合計	31,506	31,131
負債純資産合計	70,322	69,106

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
売上高	51,807
売上原価	39,313
売上総利益	12,494
その他の営業収入	1,171
営業総利益	13,665
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	657
給料及び賞与	4,834
賞与引当金繰入額	548
役員業績報酬引当金繰入額	11
退職給付費用	126
水道光熱費	980
地代家賃	1,502
減価償却費	1,004
その他	3,041
販売費及び一般管理費	12,707
営業利益	958
営業外収益	
受取利息及び配当金	99
違約金収入	42
その他	28
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	7
その他	4
営業外費用合計	11
経常利益	1,117
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	16
特別損失合計	16
税引前四半期純利益	1,102
法人税等	476
四半期純利益	625

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,102
減価償却費	1,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	291
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	7
固定資産除売却損益(△は益)	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	11
売上債権の増減額(△は増加)	△72
たな卸資産の増減額(△は増加)	224
未収入金の増減額(△は増加)	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	725
未払金の増減額(△は減少)	50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59
その他	429
小計	3,349
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,494
差入保証金の差入による支出	△307
差入保証金の回収による収入	71
預り保証金の返還による支出	△137
預り保証金の受入による収入	147
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,700
長期借入金の返済による支出	△6
配当金の支払額	△864
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595
現金及び現金同等物の期首残高	1,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年5月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	48,727
II 売上原価	36,883
売上総利益	11,843
III その他営業収入	1,016
営業総利益	12,860
IV 販売費及び一般管理費	11,285
営業利益	1,575
V 営業外収益	140
VI 営業外費用	14
経常利益	1,700
VII 特別利益	9
VIII 特別損失	12
税引前四半期純利益	1,698
法人税、住民税及び事業税	730
法人税等調整額	—
四半期純利益	967

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年2月21日～平成20年5月20日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,698
減価償却費	756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	275
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	5
固定資産除売却損益(△は益)	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116
売上債権の増減額(△は増加)	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	423
未払金の増減額(△は減少)	△131
その他	△239
小計	2,494
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,649
差入保証金の差入による支出	△205
差入保証金の回収による収入	40
預り保証金の返還による支出	△72
預り保証金の受入による収入	34
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6
配当金の支払額	△858
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,996
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,914
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917

6. その他の情報

(1) 商品部門別売上高の状況

当第1四半期累計期間(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

商品部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	12,816	24.7
酒類	3,919	7.6
日配食品	4,884	9.4
乳製品・冷蔵飲料	3,725	7.2
冷凍食品	1,461	2.8
寿司・惣菜・弁当	4,091	7.9
パン・生菓子	3,145	6.1
農産品	5,549	10.7
水産品	4,233	8.2
畜産品	4,495	8.7
食品部門計	48,323	93.3
日用雑貨	2,095	4.0
化粧・薬品	506	1.0
スポーツ・園芸・ペット等	271	0.5
衣料品	519	1.0
その他非食品	91	0.2
非食品部門計	3,484	6.7
合計	51,807	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当第1四半期累計期間(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

地域別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
兵庫県	25,978	50.2
岡山県	2,533	4.9
広島県	11,158	21.5
山口県	10,995	21.2
香川県	569	1.1
愛媛県	572	1.1
合計	51,807	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。